

業 務 概 要

令 和 5 年 度



Association for International Relations in Yamagata
公益財団法人山形県国際交流協会

(令和 5 年 7 月)

《目 次》

協会の概要	-----	1
令和5年度事業計画	-----	4
令和5年度収支予算書	-----	11
令和4年度事業報告	-----	14
令和4年度決算書	-----	40

協会の概要

1 設立の目的等

公益財団法人山形県国際交流協会（AIRY／山形市）は、財団法人山形県海外協会（昭和49年2月12日設立）をその前身とし、県民の国際交流と県内の多文化共生の社会づくりに関する幅広い分野の活動を促進することにより、地域の活性化とより豊かな県民生活の実現に寄与することを目的として、平成3年4月1日に財団法人として設立され、平成24年4月1日からは公益法人に移行し、今日に至っている。

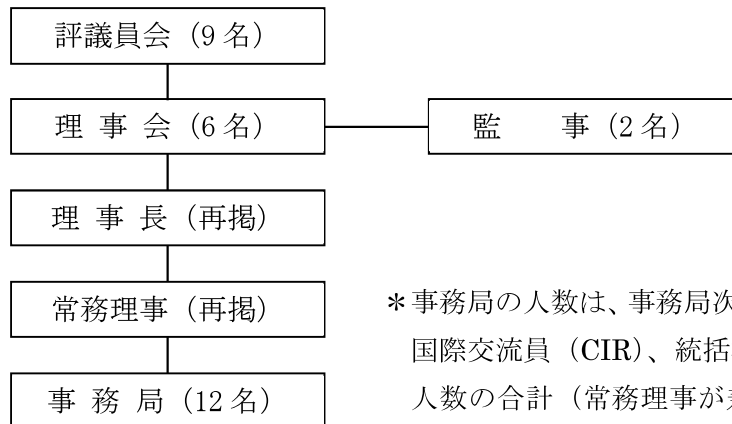
2 沿革

昭和49年2月	財団法人山形県海外協会設立
平成3年4月	財団法人山形県国際交流協会に改組
平成3年9月	自治省から「地域国際化協会」として認定
平成6年9月	「県総合研修センター」から七日町「COC021ビル」に移転
平成7年4月	特定公益増進法人として認定（平成7～12年度／2回更新）
平成13年1月	城南町「霞城セントラル2F」に移転 （山形県国際交流センターの管理運営を県より受託）
平成13年10月	JICA 東北山形デスク設置
平成15年3月	中期経営計画策定（平成14～18年度）
平成18年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成18～20年度）
平成19年3月	新中期経営計画策定（平成19～23年度）
平成21年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成21～23年度）
平成24年3月	新中期経営計画策定（平成24～28年度）
平成24年4月	公益財団法人へ移行
平成24年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成24～26年度）
平成27年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成27～29年度）
平成29年1月	新中期経営計画策定（平成29～令和3年度）
平成30年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成30～令和2年度）
平成31年4月	山形県外国人総合相談ワンストップセンター開設
令和3年4月	山形県国際交流センターの指定管理者（令和3～7年度）
令和4年3月	中期経営計画策定（令和4～8年度）

3 基本財産

県、市町村及び民間企業・団体からの出損金によるものであり、令和4年度末現在の残高は、約3億4千2百万円となっている。

4 協会の組織



*事務局の人数は、事務局次長、国際交流推進員、国際交流員（CIR）、統括相談員及び相談員の実人数の合計（常務理事が兼務している事務局長を除く）。

5 協会役員

<評議員>

（令和5年7月1日現在）

氏 名	所属先及び役職名
渡 邊 直 樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長
太 田 功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事
丹 哲 人	山形県 EU 協会事務局長
阿 部 道 太	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長
橋 本 善 彦	山形県商工会議所連合会幹事
阿 部 いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長
安孫子 義 浩	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事
會 田 淳 士	山形県みらい企画創造部次長
高 橋 太 一	山形市国際交流センター所長

<理 事>

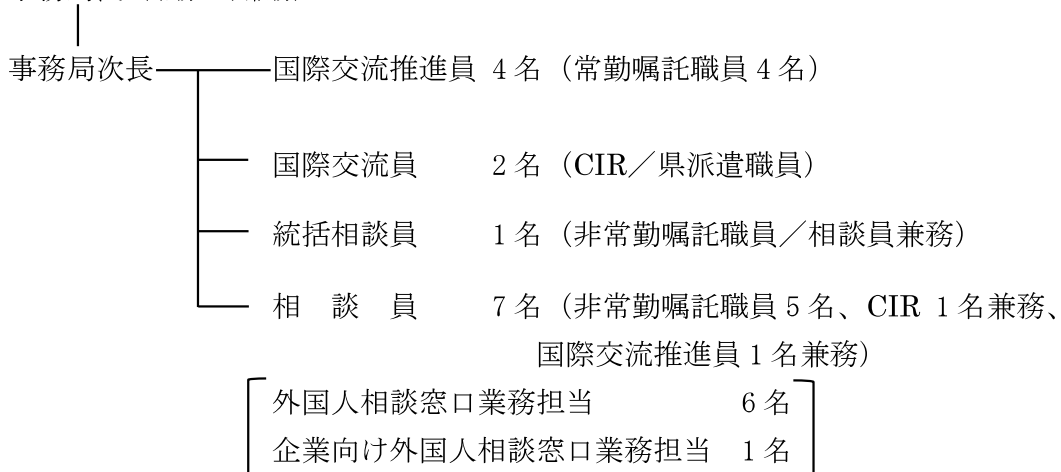
	所属先及び役職名
渡 辺 将 和	（常 勤）理 事 長
寒河江 浩 二	株式会社山形新聞社代表取締役会長
林 田 光 祐	国立大学法人山形大学副学長（国際交流担当）
阿 部 雅 宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長
新 関 里 美	山形県中小企業団体中央会理事
佐 藤 佳奈江	（常 勤）常務理事

<監 事>

氏 名	所属先及び役職名
江 袋 一 宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事
柴 田 健 一	税理士法人あさひ会計代表社員会長・公認会計士

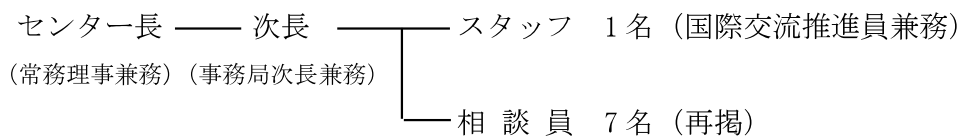
6 事務局体制

事務局長（常務理事兼務）



《山形県国際交流センター》

《山形県外国人総合相談ワンストップセンター》



* 県の指定管理者として県の施設である国際交流センターの管理運営を行っている。

令和 5 年度 事業計画

事業方針

当協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成 3 年（1991 年）4 月に設立され、同年、国から「地域国際化協会」として認定を受け、地域の国際交流を推進する中核的民間組織としての役割を担ってまいりました。

また、平成 13 年（2001 年）4 月に、県内の国際交流の拠点施設として県が整備した「山形県国際交流センター」の管理運営を任され、今後も指定管理者として引き続き管理運営を担ってまいります。

県内の外国人人口は、令和 4 年（2022 年）12 月末現在 7,955 人（対前年比 624 人増）で、国籍別ではベトナムが 2,087 人（26.2%）で初めて最多となりました。在留資格別では技能実習が前年に比べ 141 人増の 1,839 人、技術・人文知識・国際業務が 139 人増の 604 人、特定技能が 337 人増の 444 人となっています。

県内の外国人労働者は、前年に比べ 173 人増の 4,600 人（令和 4 年 10 月末現在）で、2 年ぶりの増加、国籍別ではベトナムが 1,695 人と最も多く、外国人労働者全体の 36.8%を占めています。

当協会は、このような状況を踏まえ、次の基本的な考え方のもと、多様な文化や価値観が共生する地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

1 交流の機会を増やす

多文化共生の社会づくりを推進するため、社会経済環境の変化を踏まえながら、日本人と在住外国人、また在住外国人同士が交流する多様な機会の増加を図る。

2 コーディネート機能を拡充する

多文化共生の推進に当たっては、日本語ボランティアや、災害時の外国人支援など、日本人と外国人をつなぐ、コーディネート機能が必要不可欠であることから、当協会はもとより、より多くの県民の方々等がその役割を担うことができるよう取り組む。

3 連携を強化する

県内で就労する外国人の増加や今般のコロナ禍を受け、産・学・官をはじめ国際交流・多文化共生分野に加え、商工、防災、防犯、医療、福祉など他分野との連携を強化していく。

これらの考え方に沿って、事業内容の拡充や様々な実施方法を通して、県民の国際交流と国際理解を深め、在住外国人に対する支援等を進めてまいります。

事業計画

1 情報集積・広報事業

(1) 情報集積活用事業

国際交流センターの利用率向上のため、協会ホームページ、フェイスブック、インスタグラムなどを有効活用し、7言語で当協会の活動状況やイベント情報等をタイムリーに発信する。また、交流サロンに各種図書類やネット端末を整備し、来訪者が一層利用しやすい環境整備に努める。

(2) 広域連携推進事業

「地域国際化協会連絡協議会」等が主催する連絡会議及び研修会等に参加し、情報収集と各県の国際交流協会との連携強化に努める。

(3) 機関誌の発行

当協会等の活動状況や、当協会が実施する交流イベント等の情報を掲載した日本語版の機関誌「AIRY」を年3回作成し、関係機関・団体、賛助会員等に配布する。

(4) 多言語情報誌の発行

CIR（山形県国際交流員）による県内各地の歴史、文化、暮らしに関する取材情報を日本語、英語、韓国・朝鮮語で外国人向け情報誌「Face to Face」として作成し、機関誌の発行と合わせ年3回、関係機関・団体、留学生、賛助会員等に配布する。

2 国際交流推進事業

地球市民学習事業として、山形県の国際交流員（CIR）2名（米国及び韓国）に積極的に活動してもらいながら、県民の国際理解や多文化共生に対する関心を高めるため、他団体とも連携した交流イベント等を開催する。

交流イベント		開催予定回数
① とびいりワールド茶館（カフェ）	（CIR）	7回
② 英会話講座 Eigo で話そう！	（CIR）	8回
③ CIR（山形県国際交流員）による多文化理解講座	（CIR）	7回
④ アンニョ？韓国語講座	（CIR）	2回
⑤ 韓国語入門講座	（CIR）	18回
⑥ 韓国語おしゃべり講座	（CIR）	24回
⑦ English Game Room	（CIR）	3回

⑧ Super Star English	(CIR)	3 回
⑨ 世界をのぞけば…		2 回
⑩ ワールドカフェ（市町村国際交流協会と連携）		2 回
⑪ CIR・スタッフによる出前講座		要望による
⑫ 在住外国人向けイベント		1 回
⑬ 多文化共生セミナー		1 回

3 国際協力推進事業

県の海外技術研修員の受入れに伴う生活支援を行うとともに、当協会の交流イベントへの参加や県内各地の歴史、文化、習慣などについて学習・体験する機会を設ける。（県委託事業）

4 民間国際交流活動推進支援事業

(1) 民間団体との連携強化・交流促進

各国際交流関係団体との連携を図るため、懇談会を開催する。また、「山形県国際交流関係団体ダイレクトリー」を作成し、ウェブサイト上で公開する。

(2) 国際交流サポーター（ボランティア）の募集、紹介及び研修の実施

ア 国際交流事業を推進するためのボランティアを募り（山形市国際交流協会と相互登録）、当協会事業への協力要請を行うとともに、各団体または個人からの要請に応じてサポーターを紹介する。

イ サポーターのスキルアップと相互交流を図るため、山形市国際交流協会と共催で語学サポーターを対象とする研修会を開催する。

- 〈サポーターの種類〉
- ①語学（通訳）
 - ②ホストファミリー
 - ③イベント協力
 - ④日本語学習サポート
 - ⑤国際理解

(3) 民間国際交流団体活動推進支援助成事業

県内の国際交流関係団体等の活動を支援するため、当該団体が実施する国際理解の促進、在住外国人支援のための活動費の一部を助成する。

（1 団体当たり 1 事業とし、20 万円を上限とする）

5 多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

(1) 日本語教室の開設

中級クラスと JLPT 試験対策のクラスを設けるとともに、最寄りの日本語教室に通えない日本語学習希望者や日本語支援の必要な児童・生徒に対し、日本語学習サポーターを紹介する。

また、県内の日本語学習支援関係者による情報交換会を実施する。

開 設 コ ー ス	開催回数
①中級クラス	前期・後期 各 15 回
②JLPT（N2/3）クラス（日本語能力試験合格を目指す）	前期・後期 各 30 回
③日本語学習サポーターによるマンツーマンレッスン	随時相談

(2) 医療通訳・司法通訳の養成

県内在住外国人の生活を支援するため、認定 NPO 法人 IVY と共同で医療通訳、司法通訳者養成講座を開催する。

(3) 外国人相談関連事業

県内外の外国人相談窓口の相談員、県内の市町村担当者、専門相談機関の相談員等を対象にスキルアップと相互交流を目的とした研修会や担当者会議を開催し、相互の連携強化を図る。

また、在住外国人や支援者等の意見を当協会の事業運営に反映させるため、意見交換会を開催する。

(4) やさしい日本語普及研修事業

県内自治体や関係機関へ出向き、やさしい日本語の普及を目指した研修会を開催する。

また、ウェブサイト、フェイスブック、インスタグラムなどで、やさしい日本語を使った情報発信を行う。

(5) 災害時外国人支援連携体制整備事業

置賜地域で災害時に外国人を支援する人材の育成として研修会を実施する。

また、外国人支援について、県内の産業、防災、福祉などの各種団体向けの出前講座を実施するとともに外国人向け防災体験会を実施する。

6 在外県人会支援事業（県補助事業）

海外の山形県人会 6 団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ハワイ及び北米南カリフォルニア）に対し助成する。

「ブラジル山形県人会青年部」に対し助成する。

7 地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として、外国人相談窓口の周知を図るため、多言語リーフレットを作成し、県内の関係機関・団体や大規模流通店舗等に配布する。

8 山形県国際交流センター管理業務事業（県の指定管理）

（1）山形県国際交流センターの管理運営

ア 利用促進

コロナ感染予防対策や利便性の向上に努めながら、魅力的な交流イベントの企画とともに次により利用促進を図る。

- ① ホームページ、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムによるタイムリーな交流イベント情報や活動状況の提供・紹介
- ② 駐車料金の助成などのメリットを活かした賛助会員の積極的な確保
- ③ センターの設置目的に沿った研修室及びボランティア室の積極的な貸出し

イ 危機管理

防犯、防災、事故対応等、施設管理に求められる危機管理能力を身につけるため、BCP（事業継続計画）に基づき訓練等を実施する。

（2）外国人総合相談ワンストップセンターの運営

ア 外国人相談窓口

在住外国人の生活面での支援を行うため、7言語に対応する相談員を配置し、出入国・在留資格、語学学習、教育問題、家庭問題など様々な相談に電話・面接・Eメール等で応じる。

また、7言語以外の言語については、通訳アプリ、ポケトークなどを活用し相談に対応する。

さらには、相談者から要望のあった生活情報に関する資料等の提供や専門相談機関の紹介を併せて行う。

◇相談窓口の体制

対応言語	開設日	開設時間
日本語	火～土	10：00～17：00
英 語		
中国語	火・金	10：00～14：00
ポルトガル語	水	
韓国・朝鮮語	木・土	
タガログ語	金	
ベトナム語	第2・4土	

◆外国人向け法律相談（要予約）

日 時 : 毎月第4金曜日 10:00～12:00
場 所 : 山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）
受 付 : TEL 023-646-8861、FAX 023-646-8860

Mail soudan@airyamagata.org

ライン 【友達追加】<https://lin.ee/eNnxjMi>

【ライン QR コード】



メッセージ（Facebook）

アカウント：AIRY 山形県国際交流協会

ユーザーネーム：@airyamagata

<https://www.facebook.com/airyamagata/>

【Facebook の QR コード】



相 談 料 : 無料
対 象 : 山形県在住又は勤務の外国籍の方
対応言語 : 日本語 英語 中国語 韓国・朝鮮語 タガログ語（他言語については応相談）
担 当 : 山形県弁護士会所属弁護士

◆仙台出入国在留管理局の相談会（要予約）

日 時 : 偶数月第3金曜日 10:00～12:00
場 所 : 山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）
受 付 : TEL 023-646-8861、FAX 023-646-8860

Mail soudan@airyamagata.org

ライン 【友達追加】<https://lin.ee/eNnxjMi>

【ラインの QR コード】



メッセージ（Facebook）

アカウント：AIRY 山形県国際交流協会

ユーザーネーム：@airyamagata

<https://www.facebook.com/airyamagata/>

【Facebook の QR コード】



相 談 料 : 無料
対 象 : 山形県在住又は職場が県内の方
対応言語 : 日本語 英語 中国語 韓国・朝鮮語 タガログ語（他言語については応相談）
担 当 : 仙台出入国在留管理局

イ 企業向け外国人相談窓口

県内企業の外国人労働者の雇用を支援するため、山形県行政書士会と連携し、県内企業からの外国人労働者に関する相談に電話・面接・Eメール等で応じる。

また、市町村及び各地域商工団体へ訪問等により相談窓口の周知活動を行う。

企業向け外国人相談窓口

相談概要	開設日	開設時間
企業相談	火～金	10：00～16：00

◆行政書士会相談会（予約不要）

日 時：毎月第2水曜日 13：00～16：00

場 所：山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）

受 付：TEL 023-645-7600、FAX 023-646-8860

Mail kigyosodan@airyamagata.org

ライン 【友達追加】<https://lin.ee/n8r9QU8z>

【ライン QR コード】



相 談 料：無料

対 象：山形県内の企業

担 当：山形県行政書士会

9 ウクライナ避難民支援金事業

ウクライナからの避難民が山形県内で生活するために要する経費等の支援を行う。

令和5年度収支予算書

令和05年4月1日から令和06年3月31日まで

公益財団法人山形県国際交流協会

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000,000	4,000,000	0	
基本財産受取利息	4,000,000	4,000,000	0	
受取会費	765,000	765,000	0	
賛助会員受取会費	765,000	765,000	0	
事業収益	32,236,000	33,317,000	△ 1,081,000	
受託事業収益	32,236,000	33,317,000	△ 1,081,000	
預り金交付金	4,140,000	3,823,000	317,000	
預り金交付金	4,140,000	3,823,000	317,000	
受取補助金等	10,531,000	10,495,000	36,000	
受取地方公共団体補助金	10,431,000	10,395,000	36,000	
受取民間助成金	100,000	100,000	0	
受取負担金	214,000	77,000	137,000	
受取負担金	214,000	77,000	137,000	
受取寄付金	14,975,390	13,700,000	1,275,390	
受取寄付金振替額	14,975,390	13,700,000	1,275,390	
雑収益	41,000	41,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	40,000	40,000	0	
経常収益計	66,902,390	66,218,000	684,390	
(2) 経常費用			0	
事業費	50,259,390	48,038,000	2,221,390	
給料手当	14,257,000	14,057,000	200,000	
臨時雇賃金	2,526,000	2,526,000	0	
退職給付費用	677,000	709,000	△ 32,000	
福利厚生費	3,008,000	2,828,000	180,000	
旅費交通費	1,142,000	1,274,000	△ 132,000	
通信運搬費	551,000	679,000	△ 128,000	
減価償却費	0	21,000	△ 21,000	
消耗品費	666,000	609,000	57,000	
食糧費	290,000	375,000	△ 85,000	
印刷製本費	524,000	607,000	△ 83,000	
光熱水料費	3,039,000	2,989,000	50,000	
賃借料	506,000	530,000	△ 24,000	
保険料	5,000	0	5,000	
諸謝金	2,864,000	3,187,000	△ 323,000	
租税公課	1,000	2,000	△ 1,000	
支払負担金	11,727,000	10,833,000	894,000	
支払助成金	2,175,390	900,000	1,275,390	
支払補助金	1,480,000	1,480,000	0	
支払交付金	4,054,000	3,737,000	317,000	
委託費	245,000	245,000	0	
技術研修員厚生費	86,000	86,000	0	
報償費	408,000	330,000	78,000	
雑費	28,000	34,000	△ 6,000	
管理費	16,756,000	16,558,000	198,000	
役員報酬	5,868,000	5,868,000	0	
給料手当	3,560,000	3,259,000	301,000	
退職給付費用	0	211,000	△ 211,000	
福利厚生費	1,454,000	1,292,000	162,000	

通信運搬費	437,000	334,000	103,000
消耗品費	1,273,000	480,000	793,000
食糧費	17,000	13,000	4,000
印刷製本費	79,000	73,000	6,000
光熱水料費	61,000	57,000	4,000
賃借料	861,000	550,000	311,000
保険料	12,000	11,000	1,000
租税公課	1,560,000	1,560,000	0
支払負担金	697,000	634,000	63,000
雑費	155,000	2,055,000	△ 1,900,000
経常費用計	67,015,390	64,596,000	2,419,390
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 113,000	1,622,000	△ 1,735,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 113,000	1,622,000	△ 1,735,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 113,000	1,622,000	△ 1,735,000
一般正味財産期首残高	190,000	74,000	116,000
一般正味財産期末残高	77,000	1,696,000	△ 1,619,000
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	△ 14,975,390	△ 13,700,000	△ 1,275,390
当期指定正味財産増減額	△ 14,975,390	△ 13,700,000	△ 1,275,390
指定正味財産期首残高	342,141,780	348,445,000	△ 6,303,220
指定正味財産期末残高	327,166,390	334,745,000	△ 7,578,610
III 正味財産期末残高	327,243,390	336,441,000	△ 9,197,610

令和5年度収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人山形県国際交流協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	4,000,000		4,000,000
基本財産受取利息	0	4,000,000		4,000,000
受取会費	765,000	0		765,000
賛助会員受取会費	765,000	0		765,000
事業収益	32,236,000	0		32,236,000
受託事業収益	32,236,000	0		32,236,000
預り金交付金	4,140,000	0		4,140,000
預り金交付金	4,140,000	0		4,140,000
受取補助金等	1,580,000	8,951,000		10,531,000
受取地方公共団体補助金	1,480,000	8,951,000		10,431,000
受取民間助成金	100,000	0		100,000
受取負担金	214,000	0		214,000
受取負担金	214,000	0		214,000
受取寄付金	9,275,390	5,700,000		14,975,390
受取寄付金振替額	9,275,390	5,700,000		14,975,390
雑収益	0	41,000		41,000
受取利息	0	1,000		1,000
雑収益	0	40,000		40,000
経常収益計	48,210,390	18,692,000		66,902,390
(2) 経常費用				
事業費	50,259,390	0		50,259,390
給料手当	14,257,000	0		14,257,000
臨時雇賃金	2,526,000	0		2,526,000
退職給付費用	677,000	0		677,000
福利厚生費	3,008,000	0		3,008,000
旅費交通費	1,142,000	0		1,142,000
通信運搬費	551,000	0		551,000
消耗品費	666,000	0		666,000
食糧費	290,000	0		290,000
印刷製本費	524,000	0		524,000
光熱水料費	3,039,000	0		3,039,000
賃借料	506,000	0		506,000
保険料	5,000	0		5,000
諸謝金	2,864,000	0		2,864,000
租税公課	1,000	0		1,000
支払負担金	11,727,000	0		11,727,000
支払助成金	2,175,390	0		2,175,390
支払補助金	1,480,000	0		1,480,000
支払交付金	4,054,000	0		4,054,000
委託費	245,000	0		245,000
技術研修員厚生費	86,000	0		86,000
報償費	408,000	0		408,000
雑費	28,000	0		28,000
管理費	0	16,756,000		16,756,000
役員報酬	0	5,868,000		5,868,000
給料手当	0	3,560,000		3,560,000
福利厚生費	0	1,454,000		1,454,000
会議費	0	180,000		180,000
旅費交通費	0	542,000		542,000
通信運搬費	0	437,000		437,000
消耗品費	0	1,273,000		1,273,000
食糧費	0	17,000		17,000
印刷製本費	0	79,000		79,000
光熱水料費	0	61,000		61,000
賃借料	0	861,000		861,000
保険料	0	12,000		12,000
租税公課	0	1,560,000		1,560,000
支払負担金	0	697,000		697,000
雑費	0	155,000		155,000
経常費用計	50,259,390	16,756,000		67,015,390
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,049,000	1,936,000		△ 113,000
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,049,000	1,936,000		△ 113,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,049,000	1,936,000		△ 113,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,049,000	1,936,000		△ 113,000

令和 4 年 度 事 業 報 告

はじめに

県内の外国人人口は、令和 4 年（2022 年）12 月末現在 7,955 人（対前年比 624 人増）で、国籍別ではベトナムが 2,087 人（26.2%）で初めて最多となった。在留資格別では技能実習が前年に比べ 141 人増の 1,839 人、技術・人文知識・国際業務が 139 人増の 604 人、特定技能が 337 人増の 444 人となっている。

県内の外国人労働者は、前年に比べ 173 人増の 4,600 人（令和 4 年 10 月末現在）で、2 年ぶりの増加、国籍別ではベトナムが 1,695 人と最も多く、外国人労働者全体の 36.8%を占めた。

令和 4 年度は、①社会経済環境の変化を踏まえながら、日本人と在住外国人、また在住外国人同士が交流する多様な機会の増加を図る ②日本人と外国人をつなぐコーディネート機能を拡充する ③国際交流・多文化共生分野に加え、他分野との連携を強化していくという基本的考え方のもと、昨年に引き続き感染症対策を講じながら、研修会やイベント等の開催にあたっては関係機関とも連携し取り組みを進めてきた。

国際交流事業として、県国際交流員（CIR）による多文化理解講座や外国語講座（英語及び韓国語）等を実施するとともに、多文化理解講座「世界をのぞけば…」や県内国際交流協会との連携による講座等の事業を実施した。多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業としては、日本語学習の支援や「やさしい日本語」などの出前講座を実施したほか、災害時における外国人支援のため「外国人支援サポーター育成研修」や「災害時外国人支援訓練」等を行った。なお、国際協力推進事業である南米からの海外技術研修員受入については、海外との往来制限の影響もあり、一昨年度及び昨年度に引き続き中止となった。

外国人総合相談ワンストップセンターとしては、県弁護士会との連携による無料法律相談や、行政書士会との連携による企業向け相談を実施するなど問題解決に向けた支援を行ってきた。

令和 4 年度は、前年に引き続き感染症対策による制約がある中ではあったが、関係機関との連携のもと各種事業を展開し、県内在住の外国人の生活支援や多文化共生、県民の国際理解を深めるための取り組みを積極的に行ってきた。

今後も、社会情勢の変化や県民のニーズを踏まえ、多様な文化や価値観が共生する地域社会の実現に向け、取り組みを進めて参りたい。

I 事業実施報告について

1 情報集積・広報事業

(1) 情報集積活用事業

ホームページ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、デジタルサイネージ等を活用し、当協会が実施する各種の活動やイベント・講座、国際交流・国際協力及び多文化共生に関する活動に携わっている行政や企業、団体等の情報を、日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語及びベトナム語で発信。

交流サロンでは、来館者に対する図書貸出やインターネット端末使用等のサービスを提供したほか、図書の整理など利用者がより活用しやすい環境づくりを進め、利用促進に努めた。



(2) 広域連携推進事業

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）や地域国際化協会等が開催する研修会等に参加し、当協会スタッフの事業運営のスキルアップを図るとともに、関係団体との連携強化と情報収集に努めた。

参加会議・研修会		場 所	期 日
1	地域国際化協会連絡協議会総会	オンライン	5/20
2	全国市町村研修財団国際文化研修 令和 4 年度自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方 のために～	滋賀県 大津市	6/6～ 6/8
3	東北・北海道ブロック地域国際化協会オンライン情報交換会	オンライン	6/28

4	全国市町村研修財団国際文化研修 令和4年度多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～	滋賀県 大津市	7/25～ 7/29
5	全国市町村研修財団 外国人相談窓口の運営	滋賀県 大津市	8/8～ 8/10
6	「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業」オンライン研修	オンライン	8/23
7	「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業」現地集合型研修	東京都	10/13
8	令和4年度多文化共生の担い手連携促進研修会	オンライン	11/25

(3) 機関誌「AIRY」の発行

当協会や関係団体の活動状況などの情報提供を行う機関誌「AIRY」を年3回（8月・12月・3月）発行し（各回700部）関係機関・団体、賛助会員等に配布した。

(4) 多言語情報誌の発行

山形の歴史・文化、暮らし、国際交流関連情報等を掲載した外国人向け情報誌「Face to Face」を3月に発行し（日本語版500部、英語版350部）関係機関・団体、県内留学生、賛助会員等に配布した。



2 国際交流推進事業

(1) 地球市民学習事業

① 多文化理解講座等の開催

国際理解を深めるため、当協会の賛助会員をはじめ広く一般県民を対象として、県や市の国際交流員（CIR）、市町村の外国語指導助手（ALT）、国際交流サポーター、留学生、JICA 山形デスク等との連携による多文化理解講座や語学講座を企画・実施した。

【とびいりワールド^{カフェ}茶館（全6回）】

内 容：県の国際交流員（CIR）や市町村の外国語指導助手（ALT）等の在住外国人による母国の歴史・文化、社会、生活習慣等の紹介。

参加者：延べ 137 名

	イベント名	実施日	参加者
1	バチャータ	4/9	15 名
2	イギリス CIR の歓迎会スペシャル	6/11	20 名
3	国際夏祭り (午前／午後 同一内容で開催)	8/27	午前 15 名 午後 18 名
4	ハロウィン	10/8	28 名
5	ホリデーパーティー	12/17	21 名
6	英(走れパンケーキ日)、米(バレンタインデー)、韓(お正月)	2/4	20 名



【英会話講座「EIGO で話そう！」（全8回）】

日 時：毎月第3土曜日

参加者：延べ 101 名

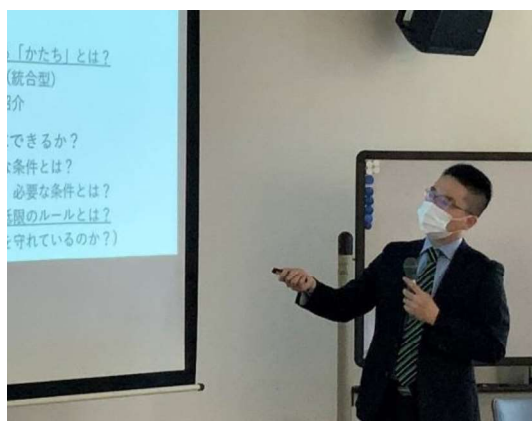


【多文化理解講座「世界をのぞけば…」（全2回）】

内 容：有識者から国際関係の講義をいただく

参加者数：延べ 36 名

	演 題	講師	実施日	参加者
1	フランスにおける「多文化共生」	中島 宏 氏 (山形大学人文社会科学部教授)	5/14	13 名
2	ウクライナ人とは誰か？あるいは日本人の基準	天野 尚樹 氏 (山形大学人文社会科学部准教授)	1/22	23 名



【ワールドカフェ（全2回）】

県内の国際交流協会との連携の下、多文化理解講座を実施した。

共 催：河北町国際交流協会（第1回）

おおえ国際交流協会（第2回）

内 容：県内在住外国人が出身国の事情等を語るもの。

参加者：延べ 39 名

	講座名	講師	会場	実施日	参加者
1	KIRA グローバルセミナー ワールドカフェinかほく ～ベトナム編～	山形大学留学生 ベトナム出身 2名)	どんがホール 多目的まち かどホール	10/2	18 名
2	ワールドカフェ in おおえ ～ウクライナ編～	米沢市ウクライナ避難民・多文化共生支援員 ブラッド・マレンコヴ氏（ウクライナ東部出身）	大江町中央公民館「ぷくらす」	12/10	21 名



【CIR 多文化講座（全8回）】

内 容：山形県国際交流員（CIR）がそれぞれ独自の視点で母国を紹介した。

参加者：延べ 89 名

	講座名	実施日	参加者
1	韓国の文化講座「韓国人の人生」	4/23	13 名
2	アメリカの文化講座「黒人の髪の毛（Black Hair）」	5/28	7 名
3	韓国の文化講座「MZ 世代 2030」	6/25	13 名

4	イギリスの文化講座「イギリス人の人生」	7/23	18 名
5	アメリカの文化講座「ラインダンス」	9/3	8 名
6	イギリスの文化講座「イギリスの階級社会」	10/22	15 名
7	韓国の文化講座「韓国あるあるクイズ」	11/16	9 名
8	イギリスの文化講座「イギリスの民族」	1/28	6 名



【韓国語講座「アンニョン?韓国語楽しむ講座」(全2回)】

韓国語で話したい、若者の言葉を学びたいと思う人向け「1日気軽に楽しむ講座」

参加者：延べ 19 名

	講座名	実施日	参加数
1	韓国の「春」	4/30	7 名
2	韓国の「食」	10/29	12 名

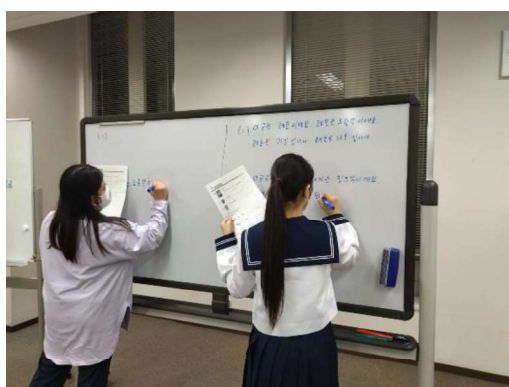


新規【韓国語コース講座（全 35 回）】

内 容：山形県国際交流員（韓国 CIR）から韓国語を学ぶ。

参加者：延べ 301 名

講座名	内容	実施日	回数	参加者
韓国語入門講座（前期）	韓国語の文字や文法	4/7～6/30	12 回	92 名
韓国語入門講座プラス「発音」	韓国語の発音	7/2～3/18	4 回	27 名
韓国語初級講座（後期）	韓国語の基礎文法	9/22～12/1	10 回	89 名
韓国語入門講座（後期）	韓国語の文字や自己紹介	10/8～12/3	9 回	93 名



【英語の初心者向けイベント：English Craft Studio（全 6 回）】

日 時：第 1 土曜日

内 容：クラフトをしながら楽しく英会話の練習をする講座

参加者：延べ 31 名

	講座名	実施日	参加者
1	フォートフレーム 1 回目	4/2	4 名
2	フォートフレーム 2 回目	4/23	4 名
3	マクラメ	6/4	7 名
4	ヤーンボール	11/5	6 名
5	ポンポンガーランド	1/7	6 名
6	サンキャッチャー	2/4	4 名



【外国出身者向け生け花教室】

県内在住外国人が日本文化に触れ、相互に交流する機会を創出するため実施した。

日 時：令和４年９月１１日（日）

講 師：草月流師範会理事 佐藤淡星氏

参加者：７名



② 出前講座等の実施

行政・教育機関や民間団体の要請に基づいて、国際理解を深めるための講座へ当協会に
駐在する県国際交流員（CIR）を派遣した。

【出前講座：37 件】

派遣先		対 象
1	ロータリークラブ 50 周年	ロータリークラブ会員
2	山形県立図書館 絵本読み聞かせ	親子
3	山形大学附属特別支援学校 英語体験	高校生
4	KIRA キッズクラブ第 1 回	小学生
5	Yamagata Language Exchange	一般受講者
6	山形県立長井高等学校	高校生
7	東北文教大学	大学生
8	南陽市老人会	一般受講者
9	山形県立米沢興譲館高等学校発表会（オンライン）	高校生
10	山形県立米沢興譲館高等学校	高校生
11	山形県立図書館 絵本読み聞かせ	親子

12	さくらんぼ English (オンライン)	一般受講者
13	Read and Discuss (山形市)	一般受講者
14	Yamagata ドリームキッズ	中学生
15	観光アカデミー (オンライン)	一般受講者
16	Read and Discuss (山形市)	一般受講者
17	東北文教大学 人間関係学科	大学生
18	NPO 法人 ご・ざあーれ広場	一般受講者
19	山形県立米沢興譲館高等学校	高校生
20	警察学校	警察官
21	観光アカデミー	タクシー運転手
22	山形大学附属特別支援学校	高校生
23	KIRA キッズクラブ (スモールワールドフェア)	小学生
24	山形県立高畠高等学校	高校生
25	NPO 法人 ご・ざあーれ広場	一般受講者
26	Read and Discuss (山形市)	一般受講者
27	東根市立高崎小学校	小学生
28	YIRA スピーチコンテスト	小・中・高校生
29	県立図書館 絵本読み聞かせ	親子
30	Read and Discuss (山形市)	一般受講者
31	KIRA キッズクラブ	小学生
32	山形大学附属特別支援学校	中学生
33	山形県立山形東高等学校	高校生
34	尾花沢市 福原地区公民館	一般受講者
35	中山町立小学校	小学生
36	県立図書館 絵本読み聞かせ	親子
37	東北文教大学 人間関係学科	大学生

(2) 国際理解推進事業

「国際理解実践フォーラム 2022～山形から世界をみてみよう～」の多文化共生分科会に
参画・運営。(主催：JICA 東北、認定 NPO 法人 IVY)

○CIR分科会

日 時：令和 5 年 2 月 12 日 (日)

テ ー マ：いろいろな文化について知ろう「3つの国について学ぼう」

参 加 者：15 名



○多文化共生分科会

日 時：令和 5 年 2 月 18 日 (土)

テ ー マ：やまがたの「暮らしやすさ」を考える

オンライン (Zoom)

参 加 者：14 名



3 国際協力推進事業

海外技術研修員の受入れ（県委託事業）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

4 民間国際交流活動推進支援事業

(1) 民間団体等との連携強化・交流促進

県内各市町村の国際交流担当機関、国際交流・国際協力関係団体を対象に、情報提供・情報交換等を目的とした懇談会を開催。（災害時外国人支援セミナーで実施）

日 時：令和 5 年 2 月 9 日（木）

場 所：山形テルサ及び Zoom

講 演：「災害時における外国人支援とやさしい日本語」

講 師：高木 和彦 氏（NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会副代表理事）

参：32 名

(2) 国際交流サポーターの登録・紹介・研修

常時サポーターを募り、山形市国際交流協会と相互登録の上、各登録者に協会事業への協力要請を行うとともに、各種事業主催者からの要請に応じてサポーター登録者の紹介を行う事業。

【登録者数及び紹介実績】

サポーターの区分	登録者数	紹介実績
語学（通訳）	162 名	7 名
日本語学習サポート	147 名	4 名
ホストファミリー	44 家庭	2 家庭
国際理解（海外紹介）	59 名	0 名
イベント協力	114 名	0 名

【令和 4 年度語学サポーター研修会の開催】

山形市国際交流協会と連携し語学サポーターを対象に研修会を開催した。

日 時：令和 5 年 3 月 17 日（金）

場 所：オンライン（Zoom）

内 容：インバウンド対応をテーマに、ガイドの心得や外国人への対応についての学習及び「山形の郷土料理」を英語で紹介するグループワークを行った。

参加者：10 名

(3) 民間国際交流団体活動推進支援助成事業

地域の国際化に資する国際交流を行う民間の団体に対し助成を行った。

(支援助成金を 5 団体に合計 825 千円交付)

交 付 団 体 名		事 業 名	金 額 (千円)
1	山形スペイン友好協会	ネイティブから学ぶスペイン語の世界	125
2	山形南ロータリークラブ	創立 50 周年記念講演	120
3	人財育成推進・確保対策協議会	多文化共生推進事業	300
4	在山形ベトナム人協会	在留外国人のヤマガタ発見・体験事業	200
5	NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄	世界の料理を楽しもう	80

(4) 研修室及びボランティア室の活用

国際交流団体等並びに国際交流に携わるボランティア団体に研修室及びボランティア室を無償で貸し出すことにより、これらの活動を支援した。

○研修室

使用件数 337 件（前年度 266 件）

- ・各種会議、研修会、セミナー
- ・語学講座（スペイン語等）
- ・各種ボランティア活動 等

○ボランティア室

使用件数 82 件（前年度 63 件）

- ・ボランティアによる外国にルーツをもつ子どもたちの学習指導補助活動
- ・ボランティアによる語学指導
- ・ボランティア団体ミーティング 等

5 多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

（1）日本語教室の開設

広く市町村レベルで行われている日本語教室を補完し、充実した日本語教室支援を行うため、中級レベルを対象とした「AIRY 日本語教室」を開設した。

開設コース	実施回数等	受講者数
中級クラス	18：30～20：30／週 1 回／ 前期/後期 15 回	6 名
JLPT N2 クラス	18：30～20：30／週 2 回／ 前期 30 回	5 名
JLPT N3 クラス	18：30～20：30／週 2 回／ 後期 30 回	3 名

（2）こども日本語習得支援事業

在住外国人の子どもたちが学校や社会に適応できるよう「山形こども日本語サポートネット」との連携により随時相談に対応した。

（3）やさしい日本語普及研修事業

「やさしい日本語」の活用について、県内自治体、産業、防災、福祉、町内会、企業及び各種団体を対象に、協会スタッフによる出前講座を行った。また、協会内の看板等をやさしい日本語による表記とした。

【出前講座】

派遣先		派遣日	対 象
1	山形市総務部国際交流センター	5/17	市役所職員
2	山形県手話通訳問題研究会	11/6	会員
3	株式会社 アビーズ	11/19	社員
4	株式会社山形県観光物産会館	3/29	社員

（4）外国人相談研修事業

①外国人支援関係機関連絡会議

日 時：令和 4 年 8 月 3 日（水）

参加者：弁護士会、社会福祉協議会、警察、病院、精神保健・女性相談関係相談機関等

内 容：関係機関が連携を図り問題解決につなげることを目的に開催

②令和4年度AIRY外国人相談担当者会議（オンライン開催）

日 時：令和4年6月29日（水）

対 象：各市町村在住外国人支援者・外国人相談担当者、
東北地区地域国際化協会相談担当者等

内 容：各相談窓口の現状及び意見交換

③令和4年度AIRY外国人相談担当者研修会（オンライン開催）

日 時：令和4年12月9日（金）

対 象：各市町村在住外国人支援者・外国人相談担当者、
東北地区地域国際化協会相談担当者等

内 容：研修「外国人相談対応のポイントと関係機関との連携のあり方」

講師 矢野 花織 氏（公益財団法人北九州国際交流協会）



(5) 災害時外国人支援連携体制整備事業

①外国人対象防災体験

山形市と共催し、外国人労働者を対象に、防災知識を学ぶため体験会を実施した。

日 時：令和4年9月28日（水）

会 場：山形市防災センター

参加者：17名

②災害時の外国人支援サポーター育成研修の実施

在住外国人が災害時に避難所を円滑に利用できるように、避難所を開設する市町村等と外国人をつなぐ役割を担うサポーターを育成する研修を実施

対 象：災害時の外国人支援に関心がある方、実行委員会関係者

講 師：須藤 伸子 氏（公益財団法人仙台観光国際協会）

会場		実施日	参加者数
東根会場	野守の宿	10/1	15名
新庄会場	新庄市民プラザ	10/29	15名

③災害時外国人支援訓練の実施

風水害の災害が発生した際の外国人支援について実践的に学ぶための模擬訓練を実施するとともに、外国人向けに危険箇所の視察や模擬避難所での被災者役の体験など、災害時の対応について学ぶ講座を同時に実施。

■外国人向け

日 時：令和4年11月13日（日）

会 場：新庄市民プラザ（バス視察含む）

参加者：12名（インドネシア・ネパール・ブラジル・韓国・イギリス 5か国）

■サポーター向け

日 時：令和4年11月13日（日）

会 場：新庄市民プラザ

講 師：須藤 伸子 氏(NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会)

参加者：18名



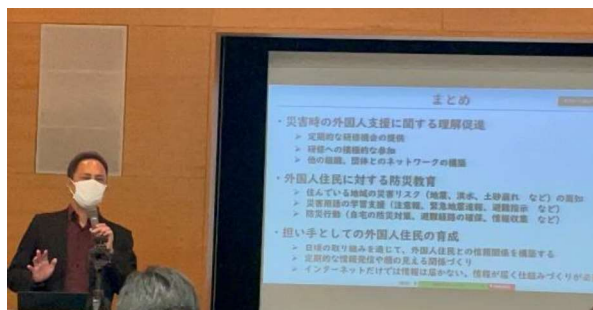
④災害時外国人支援セミナーの実施

災害時における外国人支援について学ぶセミナーをハイブリット形式で実施した。

日 時：令和5年2月9日（木）

講 師：高木 和彦 氏(NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会)

参加者：会場13名／オンライン20名



6 在外山形県人会等支援事業

在外県人会支援事業（県補助事業）

① 在外県人会への補助

交 付 先		金 額(千円)
1	在ブラジル山形県人会	1,000
2	在アルゼンチン山形県人会	100
3	在ペルー山形県人会	70
4	在パラグアイ山形県人会	70
5	在ハワイ山形県人会	70
6	在北米南カリフォルニア山形県人会	70

② 在伯県人会青年部日伯交流事業への補助

交 付 先		金 額(千円)
ブラジル山形県人会青年部		100

7 地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として多言語パンフレット（7 言語）を作成し、相談窓口の周知、在住外国人人権啓発の活性化を図った。

8 山形県国際交流センター管理運営事業（県指定管理）

県の施設である山形県国際交流センターの指定管理者（令和 3 年度～令和 7 年度）として、以下の事業を実施。

（1）山形県国際交流センターの管理運営

① 交流サロンの運営

デジタルサイネージの設置、団体賛助会員・市町村・関係機関等の最新のチラシ・パンフレット等を常時配置することにより情報提供を行うとともに、アンケート調査により実施利用者のニーズを把握し利用環境の改善に努めた。

② 研修室、ボランティア室の活用

市町村、国際交流団体、関係ボランティア団体等に対し積極的に貸し出しその活動を支援するとともに、センターの利用促進に努めた。

③ 施設管理

備品の点検、月 2 回施設設備の安全点検を実施した。また、床カーペット及び椅子のクリーニングを行ったほか、毎月 2 回定期的に清掃を行うなど環境整備に努めた。

④ BCP（事業継続計画書）訓練の実施

日 時：令和 5 年 1 月 26 日（土）

目 的：大規模災害発生時に事業継続を図るため、各自の役割、及び就業時間外における初動対応と非常時優先業務を確認すること

内 容：非常時優先業務手順について検証

【センターの利用実績（延べ利用人数）】

区 分	交流サロン	研修室	ボランティア室
令和 4 年度	6,748 人	2,933 人	354 人
令和 3 年度	6,680 人	1,927 人	272 人

(2) 外国人総合相談ワンストップセンターの運営

県の委託を受けて、山形県外国人総合相談ワンストップセンターを運営した。



① 外国人相談窓口

○多言語による相談対応

県内に 7,900 人を超える外国人が在住しており、7 言語による相談対応を行った。

相 談 言 語	開 設 曜 日	開 設 時 間
日本語	火曜日～土曜日	10 : 00～17 : 00
英 語	火曜日～土曜日	
中国語	火曜日・金曜日	10 : 00～14 : 00
韓国・朝鮮語	木曜日・土曜日	
ポルトガル語	水曜日	
タガログ語	金曜日	
ベトナム語	第 2・4 土曜日	

○相談内容及び相談件数

- ・相談件数 395 件（前年度 426 件）
- ・相談内容別件数

項 目	内 容	件 数
① 通訳・翻訳・語学学習	通訳・翻訳・日本語学習等	46
② 出入国・在留資格	在留資格・ビザ・パスポート等	82
③ 家庭・戸籍	戸籍・婚姻・家族関係・相続等	40
④ 社会保障制度	健康保険・児童手当・年金・税金等	26

⑤ 医療	医療機関紹介・病気への対応等	40
⑥ 労働・就職	労働条件・労働災害・求職活動等	25
⑦ 教育	教育・学校問題・研修留学・保育園等	20
⑧ 交通・運転免許	運転免許・自動車学校・交通事故等	7
⑨ 生活一般	話し相手・住居・公共サービス等	71
⑩ 他の機関への紹介	各相談窓口・弁護士・大使館／領事館等	38
計		395

・国籍別・相談形態別・男女別相談件数

国 籍	件 数	相談形態	件 数	性 別	件 数
日 本	118	電 話	257	女 性	263
中 国	72	面 接	115	男 性	132
ブラジル	68	Eメール等	17	不 明	0
フィリピン	65	手 紙	6		
韓 国	44				
その他	28				
計	395	計	395	計	395

○外国人向け法律相談

山形県弁護士会及び山形市国際交流センターと連携し、山形県内在住又は勤務の外国籍の方を対象に法律相談を行った。

相 談 日：毎月第4金曜日 10：00～12：00 予約制による相談会

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語

その他の言語については要相談

相談件数 11件（令和4年度累計）

○仙台出入国在留管理局の相談会

外国人相談窓口へ寄せられる出入国及び在留にかかる様々な相談に対し、専門的な知見から対応する専門相談会を開催した。

相 談 日：偶数月の第3金曜日 10：00～12：00 予約制による相談会

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語

その他の言語については要相談

相談件数 2件（令和4年度累計）

② 企業向け外国人相談窓口

山形県行政書士会と連携し、面談や電話等により県内企業からの外国人労働者についての相談対応を行った。

相談日：火曜日～金曜日 10：00～16：00

山形県行政書士会による相談会：毎月第2水曜日、13：00～16：00（祝日除く）

相談件数実績（年累計）

	企業向け相談件数	（内）行政書士対応件数
令和4年度	46件	16件
令和3年度	48件	20件
令和2年度	37件	12件
令和元年度	63件	16件

○外国人総合相談ワンストップセンター連絡会議の開催

産業経済団体、外国人雇用関係団体及び行政機関等による外国人労働に関する意見交換を実施した。

開催日時：令和4年7月20日（水）

参加者：15機関（部署）24名（会場参加者16名オンライン参加者8名）

内 容：講演「外国人労働者の相談事例及び対応状況等について」

講師 寒河江 敦 氏（山形県行政書士会）

意見交換 外国人労働者に関する現状と諸課題について

○講習会等の開催

企業向け相談窓口の周知活動として団体、機関向けに講習会等を実施

団体・機関名		実施日	対象者及び人数
1	（公財）山形県企業振興公社	5/13	地域コーディネーター8名
2	山形西ロータリークラブ	1/30	会員 60名
3	白鷹町商工会	3/9	工業部会会員 12名

（3）県内在住外国人意見交換会の開催

日 時：令和4年9月25日（土）

内 容：「山形に住んでみて」をテーマに意見交換を行った。

開催方法：オンライン

参加者：5名

Ⅱ 基本財産の運用状況について

基本財産の運用については、超低金利の状況が続く中において、令和4年度においても、いわゆる仕組債や国内外の社債等を保有するなどして約 **2.29** パーセントの利回りによる運用益を確保した。

Ⅲ 役員会等の開催状況

1 評議員会

(1) 定時評議員会（令和 4 年 6 月 24 日）

報告事項 令和 3 年度事業報告について

審議事項 令和 3 年度決算について

評議員の補欠選任について

報告事項 令和 4 年度事業計画及び収支予算について

2 理事会

(1) 第 1 回理事会（令和 4 年 4 月 1 日）

審議事項 理事長の選任について

常務理事の選任について

事務局長の選任について

(2) 第 2 回理事会（令和 4 年 6 月 3 日）

審議事項 令和 3 年度事業報告について

令和 3 年度決算について

評議員候補者の補欠選出について

令和 4 年度定時評議員会の招集について

報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について

資金運用の状況について

その他 中期経営計画の進捗状況について

(3) 第 3 回理事会（令和 4 年 12 月 2 日）

審議事項 寄附金取扱規程の制定について

(4) 第 4 回理事会（令和 5 年 3 月 24 日）

審議事項 令和 4 年度収支補正予算について

令和 5 年度事業計画について

令和 5 年度収支予算について

経理規程の一部改正について

報告事項 代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について

資金の運用状況について

3 監査及び監事会

（令和 4 年 5 月 20 日）

[参 考]

AIRY の賛助会員数（3 月末現在）

	個 人	学 生	団 体	計
令和 4 年度	84 名（85 口）	9 名	38 団体（45 口）	131
令和 3 年度	68 名（68 口）	6 名	37 団体（43 口）	111
令和 2 年度	89 名（89 口）	7 名	38 団体（44 口）	134

令和4年度決算書

- ・ 貸借対照表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 附属明細書

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人山形県国際交流協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,512,450	4,991,830	1,520,620
未収金	39,031	2,748	36,283
仮払金	0	12,044	△ 12,044
流動資産合計	6,551,481	5,006,622	1,544,859
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金（基本財産）	2,530,425	6,530,425	△ 4,000,000
定期預金	12,000,000	12,000,000	0
投資有価証券	333,844,745	330,760,650	3,084,095
基本財産合計	348,375,170	349,291,075	△ 915,905
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,163,200	1,315,100	△ 151,900
ウクライナ避難民支援金事業引当資産	1,275,390	0	1,275,390
特定資産合計	2,438,590	1,315,100	1,123,490
(3) その他固定資産			
什器備品	4	20,779	△ 20,775
その他固定資産合計	4	20,779	△ 20,775
固定資産合計	350,813,764	350,626,954	186,810
資産合計	357,365,245	355,633,576	1,731,669
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,161,517	2,345,462	816,055
前受金	15,000	15,000	0
前受会費	16,000	10,000	6,000
預り金	319,898	338,808	△ 18,910
流動負債合計	3,512,415	2,709,270	803,145
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,163,200	1,315,100	△ 151,900
固定負債合計	1,163,200	1,315,100	△ 151,900
負債合計	4,675,615	4,024,370	651,245
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	349,650,560	349,291,075	359,485
指定正味財産合計	349,650,560	349,291,075	359,485
（うち基本財産への充当額）	(348,375,170)	(349,291,075)	(△ 915,905)
（うち特定資産への充当額）	(1,275,390)	(0)	(1,275,390)
2. 一般正味財産	3,039,070	2,318,131	720,939
正味財産合計	352,689,630	351,609,206	1,080,424
負債及び正味財産合計	357,365,245	355,633,576	1,731,669

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益財団法人山形県国際交流協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[7,984,617]	[7,655,161]	[329,456]
基本財産受取利息	7,984,617	7,655,161	329,456
特定資産運用益	[13]	[6]	[7]
特定資産受取利息	13	6	7
受取会費	[714,000]	[640,000]	[74,000]
賛助会員受取会費	714,000	640,000	74,000
事業収益	[32,642,990]	[34,042,080]	[△ 1,399,090]
受託事業収益	32,642,990	34,042,080	△ 1,399,090
受取補助金等	[10,654,360]	[10,863,280]	[△ 208,920]
受取地方公共団体補助金	10,431,000	10,395,000	36,000
受取民間助成金	223,360	468,280	△ 244,920
受取負担金	[101,810]	[77,910]	[23,900]
受取負担金	101,810	77,910	23,900
受取寄付金	[4,000,000]	[5,500,000]	[△ 1,500,000]
受取寄付金振替額	4,000,000	5,500,000	△ 1,500,000
雑収益	[45,356]	[65,281]	[△ 19,925]
受取利息	77	65	12
雑収益	45,279	65,216	△ 19,937
経常収益計	56,143,146	58,843,718	△ 2,700,572
(2) 経常費用			
事業費	[40,710,689]	[42,248,263]	[△ 1,537,574]
給料手当	13,867,599	14,420,353	△ 552,754
臨時雇賃金	2,580,000	2,592,100	△ 12,100
退職給付費用	464,300	460,800	3,500
福利厚生費	2,820,378	2,868,687	△ 48,309
旅費交通費	587,953	756,134	△ 168,181
通信運搬費	365,547	414,449	△ 48,902
減価償却費	20,775	85,129	△ 64,354
消耗品費	458,853	631,568	△ 172,715
食糧費	66,146	47,582	18,564
印刷製本費	410,410	388,330	22,080
光熱水料費	2,663,054	2,698,068	△ 35,014
賃借料	397,700	480,200	△ 82,500
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	2,528,610	2,546,079	△ 17,469
租税公課	400	400	0
支払負担金	10,813,680	10,675,265	138,415
支払助成金	825,000	865,724	△ 40,724
支払補助金	1,480,000	1,480,000	0
委託費	235,400	696,300	△ 460,900
報償費	112,329	125,364	△ 13,035
雑費	7,555	10,731	△ 3,176
管理費	[14,711,518]	[14,841,641]	[△ 130,123]
役員報酬	5,815,400	5,832,200	△ 16,800
給料手当	3,237,840	3,244,332	△ 6,492
退職給付費用	416,800	208,000	208,800
福利厚生費	1,336,841	1,325,133	11,708
会議費	62,518	85,714	△ 23,196

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	5,657	30,406	△ 24,749
通信運搬費	244,895	376,754	△ 131,859
消耗品費	532,694	533,165	△ 471
食糧費	6,260	12,598	△ 6,338
印刷製本費	73,150	117,700	△ 44,550
光熱水料費	54,910	55,015	△ 105
賃借料	568,054	802,648	△ 234,594
保険料	11,180	10,750	430
租税公課	1,490,300	1,566,126	△ 75,826
支払負担金	605,425	611,680	△ 6,255
雑費	249,594	29,420	220,174
経常費用計	55,422,207	57,089,904	△ 1,667,697
評価損益等調整前当期経常増減額	720,939	1,753,814	△ 1,032,875
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	720,939	1,753,814	△ 1,032,875
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	720,939	1,753,814	△ 1,032,875
一般正味財産期首残高	2,318,131	564,317	1,753,814
一般正味財産期末残高	3,039,070	2,318,131	720,939
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	[1,275,390]	[0]	[1,275,390]
受取寄付金	1,275,390	0	1,275,390
基本財産評価損益等	[3,084,095]	[△ 153,555]	[3,237,650]
基本財産評価損益等	3,084,095	△ 153,555	3,237,650
一般正味財産への振替額	[△ 4,000,000]	[△ 5,500,000]	[1,500,000]
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 5,500,000	1,500,000
当期指定正味財産増減額	359,485	△ 5,653,555	6,013,040
指定正味財産期首残高	349,291,075	354,944,630	△ 5,653,555
指定正味財産期末残高	349,650,560	349,291,075	359,485
III 正味財産期末残高	352,689,630	351,609,206	1,080,424

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益財団法人山形県国際交流協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[7,984,617]		[7,984,617]
基本財産受取利息	0	7,984,617		7,984,617
特定資産運用益	[0]	[13]		[13]
特定資産受取利息	0	13		13
受取会費	[714,000]	[0]		[714,000]
賛助会員受取会費	714,000	0		714,000
事業収益	[32,642,990]	[0]		[32,642,990]
受託事業収益	32,642,990	0		32,642,990
受取補助金等	[1,703,360]	[8,951,000]		[10,654,360]
受取地方公共団体補助金	1,480,000	8,951,000		10,431,000
受取民間助成金	223,360	0		223,360
受取負担金	[101,810]	[0]		[101,810]
受取負担金	101,810	0		101,810
受取寄付金	[2,000,000]	[2,000,000]		[4,000,000]
受取寄付金振替額	2,000,000	2,000,000		4,000,000
雑収益	[6,518]	[38,838]		[45,356]
受取利息	0	77		77
雑収益	6,518	38,761		45,279
経常収益計	37,168,678	18,974,468		56,143,146
(2) 経常費用				
事業費	[40,710,689]	[0]		[40,710,689]
給料手当	13,867,599	0		13,867,599
臨時雇賃金	2,580,000	0		2,580,000
退職給付費用	464,300	0		464,300
福利厚生費	2,820,378	0		2,820,378
旅費交通費	587,953	0		587,953
通信運搬費	365,547	0		365,547
減価償却費	20,775	0		20,775
消耗品費	458,853	0		458,853
食糧費	66,146	0		66,146
印刷製本費	410,410	0		410,410
光熱水料費	2,663,054	0		2,663,054
賃借料	397,700	0		397,700
保険料	5,000	0		5,000
諸謝金	2,528,610	0		2,528,610
租税公課	400	0		400
支払負担金	10,813,680	0		10,813,680
支払助成金	825,000	0		825,000
支払補助金	1,480,000	0		1,480,000
委託費	235,400	0		235,400
報償費	112,329	0		112,329
雑費	7,555	0		7,555
管理費	[0]	[14,711,518]		[14,711,518]
役員報酬	0	5,815,400		5,815,400
給料手当	0	3,237,840		3,237,840
退職給付費用	0	416,800		416,800
福利厚生費	0	1,336,841		1,336,841
会議費	0	62,518		62,518
旅費交通費	0	5,657		5,657
通信運搬費	0	244,895		244,895
消耗品費	0	532,694		532,694
食糧費	0	6,260		6,260
印刷製本費	0	73,150		73,150
光熱水料費	0	54,910		54,910
賃借料	0	568,054		568,054
保険料	0	11,180		11,180

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
租税公課	0	1,490,300		1,490,300
支払負担金	0	605,425		605,425
雑費	0	249,594		249,594
経常費用計	40,710,689	14,711,518		55,422,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,542,011	4,262,950		720,939
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,542,011	4,262,950		720,939
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,542,011	4,262,950		720,939
他会計振替額	[21,004]	[△ 21,004]		[0]
当期一般正味財産増減額	△ 3,521,007	4,241,946		720,939
一般正味財産期首残高	△ 19,576,605	21,894,736		2,318,131
一般正味財産期末残高	△ 23,097,612	26,136,682		3,039,070
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	[1,275,390]	[0]		[1,275,390]
受取寄付金	1,275,390	0		1,275,390
基本財産評価損益等	[0]	[3,084,095]		[3,084,095]
基本財産評価損益等	0	3,084,095		3,084,095
一般正味財産への振替額	[△ 2,000,000]	[△ 2,000,000]		[△ 4,000,000]
一般正味財産への振替額	△ 2,000,000	△ 2,000,000		△ 4,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 724,610	1,084,095		359,485
指定正味財産期首残高	2,400,000	346,891,075		349,291,075
指定正味財産期末残高	1,675,390	347,975,170		349,650,560
III 正味財産期末残高	△ 21,422,222	374,111,852		352,689,630

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
 イ 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 (ア) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リースの処理方法

ファイナンス取引

所有権移転外ファイナンスリース取引については、売買処理に準じた会計処理によっている。ただし、300万円未満の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普通預金	6,530,425	0	4,000,000	2,530,425
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
投資有価証券	330,760,650	3,084,095	0	333,844,745
小 計	349,291,075	3,084,095	4,000,000	348,375,170
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,315,100	674,500	826,400	1,163,200
ウケ付け避難民支援金事業引当資産	0	1,275,390	0	1,275,390
小 計	1,315,100	1,949,890	826,400	2,438,590
合 計	350,606,175	5,033,985	4,826,400	350,813,760

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する金額)
基 本 財 産				
普通預金	2,530,425	(2,530,425)	(0)	――
定期預金	12,000,000	(12,000,000)	(0)	――
投資有価証券	333,844,745	(333,844,745)	(0)	――
小 計	348,375,170	(348,375,170)	(0)	――
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,163,200	――	(0)	(1,163,200)
ウケ付け避難民支援金事業引当資産	1,275,390	(1,275,390)	(0)	(0)
小 計	2,438,590	(1,275,390)	(0)	(1,163,200)
合 計	350,813,760	(349,650,560)	(0)	(1,163,200)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1, 410, 797	1, 410, 793	4
合 計	1, 410, 797	1, 410, 793	4

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.	100, 000, 000	107, 110, 000	7, 110, 000
ゴールドマン・サックスグループ 5949-9052	50, 000, 000	48, 750, 000	△ 1, 250, 000
第51回ソフトバンクグループ	10, 000, 000	10, 037, 000	37, 000
第56回ソフトバンクグループ	10, 000, 000	9, 772, 600	△ 227, 400
米州開発銀行	10, 933, 470	9, 387, 478	△ 1, 545, 992
アマゾン・ドット・コム・インク	12, 017, 700	9, 952, 338	△ 2, 065, 362
CA-CIB FS PRDC債	100, 000, 000	89, 280, 000	△ 10, 720, 000
合 計	292, 951, 170	284, 289, 416	△ 8, 661, 754

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
山形県国際交流協会事業費補助金	山形県	0	10, 431, 000	10, 431, 000	0	—
助成金						
多文化共生研修助成金	自治体国際化協会	0	87, 800	87, 800	0	—
研修助成金	地域国際化協会 連絡協議会	0	135, 560	135, 560	0	—
合 計		0	10, 654, 360	10, 654, 360	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施のための指定解除額	4, 000, 000
合 計	4, 000, 000

8. 重要な後発事象

特に無し

9. その他

特に無し

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては、記載を省略している。

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金として	43,798	
		普通預金 山形銀行 県庁支店 171-506	運転資金として	5,180,383	
		振替口座 ゆうちょ銀行 0247-7-9883	運転資金として	461,869	
		通知預金 荘内銀行 山形営業部 56333	運転資金として	826,400	
	未収金	JICA東北 山形県	事務費負担3月分 R4年度補助金追加分	[39,031] 3,031 36,000	
流動資産合計				6,551,481	
(固定資産) 基本財産	預金	普通預金 山形銀行 県庁支店 959-332	共有財産として保有している	[14,530,425] 2,530,425	
		定期預金 山形銀行 山形駅前支店 3032335549	共有財産として保有している	12,000,000	
	投資有価証券	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	[333,844,745] 100,000,000	
		ゴールドマン・サックスグループ	売却目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	30,054,000	
		ゴールドマン・サックスグループ	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	50,000,000	
		第51回ソフトバンクグループ	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10,000,000	
		第56回ソフトバンクグループ	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10,000,000	
		みずほ銀行債	売却保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10,839,575	
		米州開発銀行	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10,933,470	
		アマゾン・ドット・コム・インク	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	12,017,700	
		CA-CIB FS PRDC債	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	100,000,000	
		退職給付引当資産	通知預金 荘内銀行 山形営業部 56333	職員の退職金支払いの財源として 積み立てている	1,163,200
	ウクライナ避難民支援金事業引当資産 普通預金 山形銀行 県庁支店 3134393		ウクライナ避難民支援金支払いの 財源として積み立てている	1,275,390	
	その他固定資産	什器備品			[4]
			書架 2枚	公益目的事業保有財産	2
			雑誌架	公益目的事業保有財産	1
			デジタルサイネージ	公益目的事業保有財産	1
	固定資産合計				350,813,764
	資産合計				357,365,245
	(流動負債)	未払金	あさひ会計	報酬料	[3,161,517] 330,000
富士フイルムBI山形			3月分複合機料	35,816	
職員給与			3月分賃金	351,899	
社会保険事務所			3月分社会保険料	283,357	
職員退職金			3月31日退職者分	1,033,000	
NTT東日本			3月分電話料	3,675	
ソフトバンクテレコムパートナーズ			3月分電話料	3,727	
リコージャパン株式会社山形支社			2～3月分プロバイダー料	3,300	
山形県			3月分行政財産目的外使用料	5,870	
山形税務署			消費税及び地方消費税	713,400	
郵便局			機関誌送料他	2,276	
ヤマト運輸株式会社			機関誌送料	13,286	
霞城セントラル管理組合			3月分光熱水料費	370,471	
山形銀行			3月分ネットEB管理手数料他	11,440	
前受金			R5年度日本語教室受講料	15,000	
前受会費			R5年度賛助会費	16,000	
預り金					[319,898] 24,780
		健康保険料		38,430	
		厚生年金保険料		80,284	
		雇用保険料		16,504	
		源泉所得税		156,900	
		住民税		3,000	
		その他	R5年度日本語教室テキスト代		
流動負債合計				3,512,415	
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えるもの	1,163,200	
固定負債合計				1,163,200	
負債合計				4,675,615	
正味財産				352,689,630	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,315,100	674,500	826,400	0	1,163,200

公益財団法人山形県国際交流協会役職員等名簿

(令和 5 年 7 月 1 日現在)

	氏 名	所属先及び役職名	備 考
評議員	渡 邊 直 樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長	
	太 田 功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事	
	丹 哲 人	山形県 EU 協会事務局長	
	阿 部 道 太	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長	
	橋 本 善 彦	山形県商工会議所連合会幹事	
	阿 部 いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長	
	安孫子 義 浩	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事	
	會 田 淳 士	山形県みらい企画創造部次長	
	高 橋 太 一	山形市国際交流センター所長	

役職名	氏 名	所属先及び役職名	備 考
理 事	渡 辺 将 和	(常 勤)	理 事 長
	寒河江 浩 二	株式会社山形新聞社代表取締役会長	
	林 田 光 祐	山形大学副学長 (国際交流担当)	
	阿 部 雅 宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長	
	新 関 里 美	山形県中小企業団体中央会理事	
	佐 藤 佳奈江	(常 勤)	常務理事
監 事	江 袋 一 宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事	
	柴 田 健 一	税理士法人あさひ会計代表社員会長・公認会計士	

	役 職 名	氏 名	担 当
事務局	常務理事(兼)事務局長	佐 藤 佳奈江	管理運営業務の総括
	事務局次長	矢 嶋 雄 一	評議員会・理事会、管理運営業務
	国際交流推進員	小 山 とく江	庶務、経理、予算・決算
	国際交流推進員	日 野 香 織	情報発信、研修員受入、多文化理解講座
	国際交流推進員	鈴 木 伸 英	企業向け外国人相談、災害時外国人支援
	国際交流推進員	モ ラ 真 紀	日本語教室、国際交流センター、団体助成金
	国際交流員 (CIR)	キ ム ギョンハ	情報誌、多文化理解・語学講座等
	国際交流員 (CIR)	シアン ライト	情報誌、多文化理解・語学講座等
	統括相談員	鈴 木 美 羅	外国人相談 (統括及び韓国・朝鮮語)
	相 談 員	中 西 夏 暉	外国人相談 (中国語)
	相 談 員	小 関 秋 江	外国人相談 (ポルトガル語)
	相 談 員	中 嶋 パメラ	外国人相談 (タガログ語)
	相 談 員	大 野 愛	外国人相談 (ベトナム語)